

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第28期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	8,245,426	7,867,503	8,110,634	8,335,529	7,902,644
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	172,176	59,987	80,350	191,456	117,257
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	267,141	33,808	104,547	154,569	129,489
包括利益	(千円)	276,107	34,347	104,819	162,979	122,745
純資産額	(千円)	609,774	643,817	538,997	701,977	579,232
総資産額	(千円)	3,340,777	3,383,285	3,445,421	3,511,391	3,463,756
1株当たり純資産額	(円)	104.13	110.68	91.68	120.15	97.14
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	48.66	6.16	19.04	28.16	23.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	17.1	18.0	14.6	18.8	15.4
自己資本利益率	(%)	37.9	5.7	18.8	26.6	21.7
株価収益率	(倍)		24.8		13.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,505	67,941	246,878	179,635	140,993
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,842	158,476	127,585	19,619	54,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,900	65,129	34,202	46,940	20,920
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,242,144	1,216,738	1,370,233	1,483,308	1,308,729
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	406 (207)	388 (204)	384 (206)	398 (192)	386 (167)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第24期、第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第24期、第26期及び第28期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

(注) 6 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	7,332,972	6,915,724	7,054,767	7,188,953	6,855,919
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	122,446	59,308	60,908	63,590	187,045
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	233,872	55,869	121,120	51,003	199,216
資本金 (千円)	526,535	526,535	526,535	526,535	526,535
発行済株式総数 (株)	54,896	54,896	54,896	5,489,600	5,489,600
純資産額 (千円)	574,012	632,079	511,162	563,892	367,846
総資産額 (千円)	3,057,521	3,009,305	3,057,869	3,040,013	3,004,459
1株当たり純資産額 (円)	104.56	115.14	93.11	102.72	67.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	42.60	10.18	22.06	9.29	36.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	21.0	16.7	18.5	12.2
自己資本利益率 (%)	37.9	9.3	21.2	9.5	42.8
株価収益率 (倍)		15.0		40.8	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	341 (112)	324 (116)	315 (107)	310 (91)	305 (88)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第24期、第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第24期、第26期及び第28期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

(注) 6 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

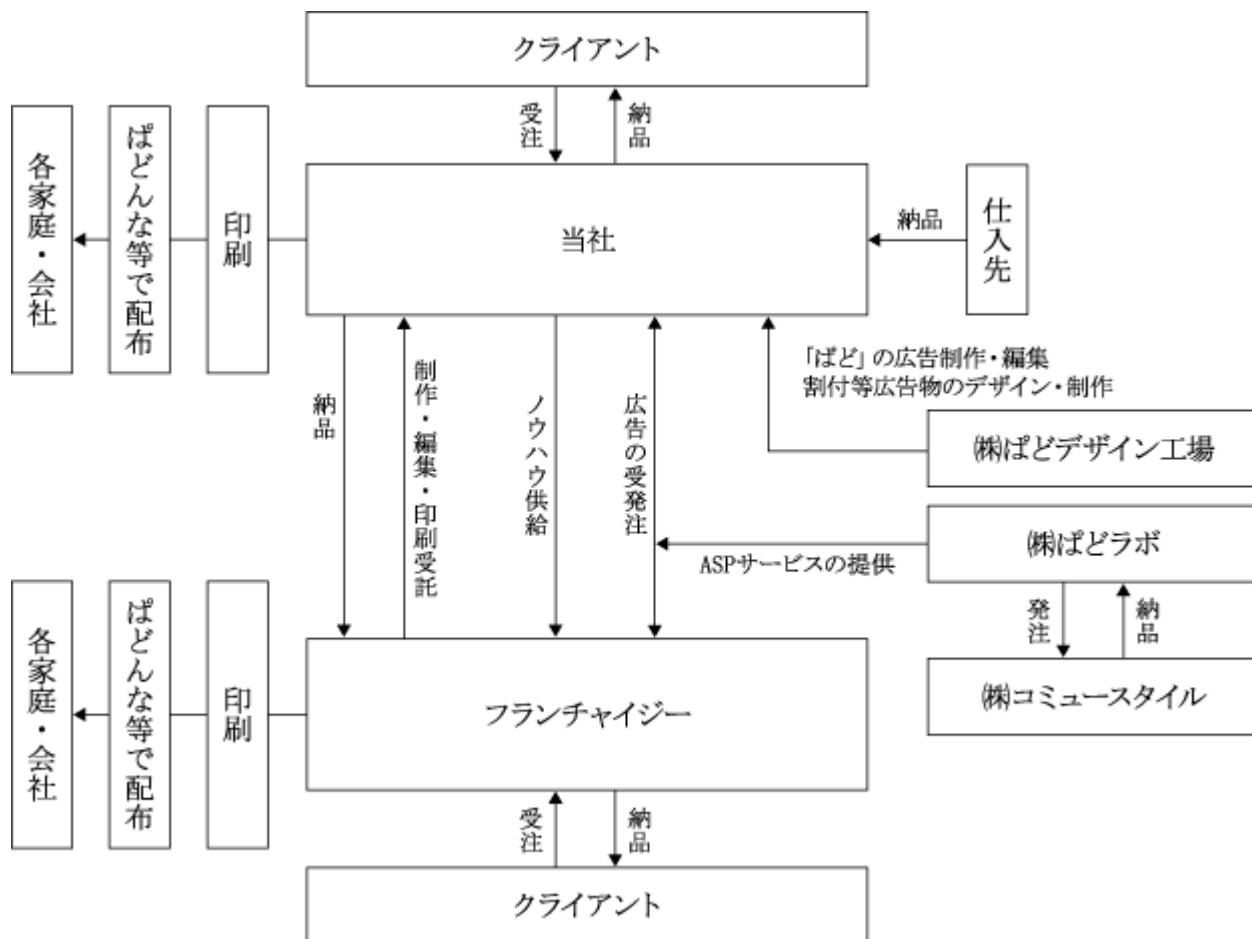
年月	概要
昭和62年 8月	(株)荏原製作所、凸版印刷(株)他の出資により、横浜市中区に(株)ぱど(資本金100百万円)を設立。 「ぱど横浜版」(以下「ぱど」を省略)を創刊。
平成元年 4月	大阪ガス(現在は(株)エルネットに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成 4年 6月	MBO(マネージメント・バイ・アウト)により(株)荏原製作所から独立。
平成 5年 6月	株式の消却を実施(資本金90百万円)。
平成 8年 6月	わかさや美術印刷(株)(現・(株)ウイルコホールディングス)との共同出資により、横浜市中区に(株)ぱどデザイン工場(現・連結子会社)を設立(当社出資割合50%)。
平成 9年 8月	(株)フィールズとフランチャイズ契約を締結。
平成 9年12月	「東京オフィス版」を創刊。
平成10年 7月	「横浜オフィス版」を創刊。
平成12年 3月	わかさや情報印刷(株)(現・(株)ウイルコホールディングス)より株式を買取り、(株)ぱどデザイン工場を完全子会社化。 第三者割当増資を実施(資本金360百万円)。
平成12年 7月	「デジタルぱど横浜・川崎版」をオープン。
平成12年 9月	「千葉臨海版」を創刊。
平成12年11月	「埼玉版」を創刊。
平成13年 3月	大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現・東京証券取引所「JASDAQ(グロース)」市場)に上場並びに株式公開。
平成13年 4月	(株)西武開発(現在は(株)西埼玉ぱどに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成13年 7月	発行部数1,000万部達成。
平成13年 9月	「デジタルぱど」を全面リニューアルし、コミュニティサイト「ぱどタウン」オープン。
平成14年 2月	「横須賀・三浦版」を創刊。
平成15年 5月	「情報誌ぱど」家庭版の誌面を全面リニューアル。
平成15年 6月	(株)廣済堂・(株)ウイル・コーポレーション(現・(株)ウイルコホールディングス)との合弁により連結子会社として(株)仙台ぱどを設立。
平成15年 7月	「東京オフィス版」・「横浜オフィス版」をリニューアルし、「ラーラぱど東京版」・「ラーラぱど横浜版」として発行を開始。
平成16年 3月	「ぱどタウンマガジン浜松版」を創刊。
平成16年10月	「八王子・多摩版」を創刊。
平成17年 5月	「ぱどタウンマガジン横浜版」を創刊。
平成17年 7月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」を創刊。
平成17年10月	「ぱどMO全国版」の運用開始。
平成18年 7月	ソフトブレン・フィールド(株)と資本・業務提携し、人材アウトソーシング事業を継承。
平成18年10月	東京ヘッドクォーターを港区三田に開設。 (株)エルネットとの合弁により、連結子会社として、(株)ぱどラボを設立。
平成18年11月	(株)ぱどラボが(株)コムースタイルを子会社化。(現・(株)ぱどの子会社)
平成19年 3月	美容クリニック情報検索Q&Aサイト「BeYOU」を開設。
平成19年 4月	福博印刷(株)との合弁により連結子会社として(株)九州ぱどを設立。
平成20年 3月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」をリニューアルし、「BUZZ CLIP」を創刊。
平成20年 4月	「ぱどタウンマガジン浜松版」をリニューアルし、「We:la HAMAMATSU」を創刊。
平成20年 7月	「ぐるめぱど」全国版のサイトオープン。
平成20年 9月	「情報誌ぱど」家庭版が創刊より1,000号を迎える。 パソコン画面上で、手で紙をめくるように閲覧できる eBOOKを公開。
平成21年 1月	「キレイぱど」サイトオープン。
平成21年 2月	連結子会社として(株)阪神ぱどを設立。
平成21年 3月	子会社として(株)ぱどシップを設立。 「ぱどタウンマガジン横浜版」をリニューアルし、「HamaKaIa」を創刊。

年月	概要
平成21年 5月	「吉祥寺ECCO!!」を創刊。
平成21年 7月	地域医療機関の情報サイト「ご近所ドクターNET」をオープン。
平成21年 9月	商売繁盛支援ツール「ぱどポイントサービス」を横浜にて試験導入。
平成21年12月	タイハイコンピュータ(株)(現・(株)トリニティ)との合併により、連結子会社として(株)ぱどポイントを設立。
平成22年 3月	「ぱど商売名人」に「ぱどポイントサービス」機能を追加した、「ぱど商売名人プラス」を横浜市全域・埼玉県一部・大阪府泉州地域でスタート。
平成22年12月	クーポン共同購入サイトを運営する連結子会社「(株)CooPa(クーパ)」設立。
平成23年 1月	「立川ECCO!!」を創刊。
平成23年 6月	「まみたん」横浜版を創刊。
平成23年11月	ケータイ連動マガジン「ぱどnavi高崎・前橋版」を創刊。
平成23年12月	ビューティマガジン「Viola(ヴィオーラ)」を創刊。
平成24年 3月	連結子会社である(株)ぱどラボを存続会社とする合併により、(株)CooPaを解散。
平成24年 6月	「AFFLUENT(アフルエント)」を創刊。
平成24年 9月	東京ヘッドクォーターを品川区上大崎に移転。
平成24年10月	「UrbanPADO池袋」を創刊。
平成24年11月	地域密着の成果報酬型求人サイト「シゴトク」サービス開始。
平成25年 6月	本社を横浜市中区から東京ヘッドクォーター所在地である東京都品川区に移転。 有料老人ホーム・介護施設の検索サイト「介護ぱど」サービス開始。
平成27年 3月	親会社である(株)ぱどを存続会社とする合併により、(株)阪神ぱどを解散。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社6社、関連会社1社で構成され、地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配、Webサイトの運営、ASPサービスの提供等を主な事業の内容としております。なお、当社グループは情報サービス業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

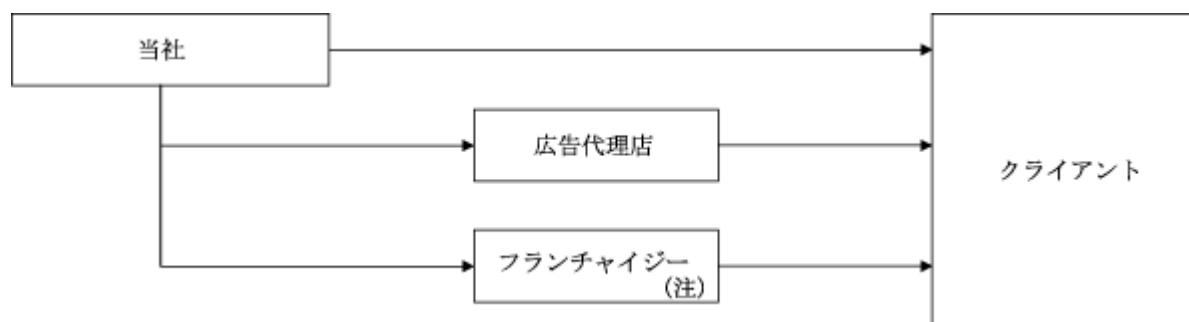
事業の統計図は以下のとおりとなります。



#### サービスの販売経路

当社のサービスは、事業統括本部からクライアントへ直接販売するほか、広告代理店及びフランチャイジーを通じて販売しております。

販売経路を図示すると次のとおりであります。



(注) フランチャイジーが、事業展開している全国の各地域において当社の広告代理店として機能しており、販売経路の多様化を図っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ぱどデザイン工場 (注) 2	横浜市 神奈川区	10,000	情報サービス業関連 (注) 1	100.0		広告制作・編集業務の委託を行っております。 役員の兼任... 4名
株式会社仙台ぱど	仙台市若林区	40,000	情報サービス業関連 (注) 1	86.0		仙台版の地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配等を行っております。 役員の兼任... 3名
株式会社ぱどラボ (注) 2	東京都品川区	90,000	情報サービス業関連 (注) 1	90.3		Web・モバイルサイトの運営を行っております。 役員の兼任... 4名
株式会社コムースタイル	京都市下京区	40,000	情報サービス業関連 (注) 1	100.0		当社のWeb・モバイルサイトの運営を行っております。 役員の兼任... 2名
株式会社九州ぱど (注) 2	福岡市博多区	120,000	情報サービス業関連 (注) 1	77.5		福岡版の地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配等を行っております。 役員の兼任... 4名
株式会社ぱどポイント	東京都品川区	25,000	情報サービス業関連 (注) 1	60.0		ポイント管理システムの管理運営を行っております。 また、当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任... 3名
(持分法適用関連会社) ソフトプレーン・フィールド株式会社	東京都港区	151,499	ビジネスコンサルティングサービス	26.7		役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) 有限会社日本デザイン研究所	横浜市泉区	99,750	持株会社		25.0	

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の名称を記載しております。

(注) 2 特定子会社であります。

(注) 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

	従業員数(名)
情報サービス業	361(144)
全社(共通)	25(23)
合計	386(167)

(注) 1 当社連結グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(注) 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
305(88)	34.39	7.16	4,548

	従業員数(名)
情報サービス業	280(65)
全社(共通)	25(23)
合計	305(88)

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(注) 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注) 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における情報産業および広告産業の特徴は、スマートフォンおよび情報系アプリの普及が一段と加速したことで、新聞雑誌を中心とした紙媒体系のマスメディアの情報接触到大きな影響を与えた年でした。

このような環境のもと、当社にとって追い風となる事象は、訴求方法としてもともと紙媒体に親和性のある広告主にとって、家庭配布型の当社ペーパーメディアへの関心が高まったことでした。また、インターネット上に情報が大量にあふれており、ホームページを設置したり専門サイトやアプリ内に掲載するだけでは埋もれて発見されないという課題を持つ広告主にとって、消費者へプッシュ告知ができ、結果的にインターネットサイト誘導や来店につながる媒体価値が高まったことでした。

こういったトレンドを鑑み、当社は平成26年7月からの経営新体制の下、家庭配布型プッシュメディアである強みを活かした成長戦略の実行と経営基盤の再構築を進めてまいりました。外出時におけるスマートフォンの情報接触や時間消費と競合する、駅コンコース設置を中心とした「ラック型別冊版」は一部撤退を含む縮小を決定いたしました。

当社事業を従来の「フリーペーパー事業」から、「地域密着の情報インフラ事業」と再定義し、成長戦略および撤退含む5項目を設定し、ビジネスモデル変革を進めて参りました。

またこれらを実現する経営基盤強化のため、年功序列型人事制度から成果型人事制度への刷新、人材成長を促す評価制度および教育制度の刷新、若手の抜擢、機能重視した組織改編等を行いました。

売上高につきましては、前述の広告ニーズに対応するため、ぱど「家庭配布版」の形式を既存のA B版サイズから大型化させることを決定し、タブロイド判化を一部エリアで行いました。また、商機口スをなくすため週刊発行するエリアを増加させました。これらの施策により、第3四半期以降、緩やかな持ち直し傾向が見られるものの、4月に施行された消費増税による消費動向の低迷、上記施策の計画からの遅れ、発行コスト増加分の販売価格への転嫁が遅れたこと等が響き、低下した売上総利益率を大きく回復するまでには至らず、当初予測を下回る結果となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や採算管理の徹底により利益構造の改革は進んでいるものの、当初予定の売上高が確保できなかったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも当初予測を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,902,644千円(前年同期比5.2%減)となり、利益面につきましては、営業損失164,598千円(前年同期は営業利益155,963千円)、経常損失117,257千円(前年同期は経常利益191,456千円)、当期純損失129,489千円(前年同期は当期純利益154,569千円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ174,579千円減少し当連結会計年度末には、1,308,729千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は下記のとおりであります。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は140,993千円(前連結会計年度は179,635千円の資金増)となりました。

資金増加の主な内訳は税金等調整前当期純損失121,072千円であります。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は54,506千円(前連結会計年度は19,619千円の資金減)となりました。

資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出45,228千円であります。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は20,920千円(前連結会計年度は46,940千円の資金減)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入720,000千円が、短期借入金の純減額320,000千円及び長期借入金の返済による支出366,179千円を上回ったことあります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは情報サービス業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

### 1 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス業	459,229	11.0

(注)金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス業	4,270,428	0.5

(注)金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヵ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅少であるため、その記載を省略しております。

### 4 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス業	7,902,644	5.2

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、第一には基幹事業である「ぱど家庭版」を中心とした情報誌関連事業を強化することにより、売上を拡大し収益力を高めることです。情報誌関連の商品を見直し、ブラッシュアップするとともに、全ての既存事業に関して、ビジネスモデルや収支構造、有形無形の価値、将来性を検証し整理していきます。きちんと利益が出て、その結果を還元出来、未来へ投資出来る会社を目指します。

第二にはクライアントに対し、ニーズに合った商品を提供することで付加価値を高め、複合的な販売を推進する必要があります。

このためには、営業員が様々な業種の顧客に対して、当社が提供する全てのリソースを有効に活用できる提案力の強化が必要です。社内教育の充実を図るとともに、強いビジネスパーソンが育つ仕組みを作ること、ひとりひとりが経営感覚を持って仕事出来る環境を作ること、次世代を担う経営リーダーたちを育てることに注力します。

営業スキルを社内的に認定し、処遇に反映させるなどの取組みを引き続き行ってまいります。同時に、ノウハウのナレッジ化とその活用を支援する体制を整備し、クラウド化した新業務システムの導入など先行的な投資を行っております。営業効率をアップさせることで、顧客との接触頻度を高めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社は、これらにリスク発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めていきますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本資料中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があるものと考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものとなっております。

##### (1)経済状況

当社グループの主力事業である地域密着型情報誌「ぱど」を始めとした紙媒体の発行においては、原油・紙などの価格高騰により原価の高騰が起こる可能性があります。

##### (2)従業員の状況

当社は各種紙媒体の発行やWeb・モバイルを利用して、地域の読者に様々な情報の提供を行っております。そのため、当社営業員は絶えず担当地域に足を運び、広告コンテンツの獲得、情報の収集を行っております。当社は発行エリア規模に応じた人員の配置を行っておりますが、大幅な人員不足が生じた場合及び営業員の戦力化が遅れた場合には、上記営業活動遂行が困難となり、当該地域における収益が悪化する可能性があります。

##### (3)競合の状況

当社では年間掲載契約の推進、納期の短縮化、Web・モバイル商品の販売強化、反響事例システムなどにより、業界内の競合に対処しております。しかしながら、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4)フランチャイズ契約の状況

当社は発行地域の拡大にあたり、直営による展開と、フランチャイズ(以下「FC」)による展開の双方を採ってきました。発行地域ネットワーク網をいち早く構築することでメディアとしての価値を高め、地域内広告主にとってはミニメディアであり、全国規模の広告主にとってはマスメディアであるという両面を実現してまいりました。

業務提携及びFC契約は、当社と契約先との間で行われており、その内容は、「特定地域での、情報誌の出版・配布並びに配布システム、インターネット、モバイルなどの情報通信システム等を利用した各種情報提供事業等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先使用」であります。

当連結会計年度末現在におけるFC契約締結先は12社となっております。これらFC各社が何らかの事情によりFC契約を解消する場合には、当該発行地域での情報誌「ぱど」継続発行のため当社が引き受け、人員等の経営資源を補充する必要性が生じる可能性があります。その場合には、既存発行地域での営業密度が低下することに加え、経営資源の効率配分にも影響する為、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5)新規に拡大した地域の黒字化に長期間要すること

情報誌「ぱど」が新たな発行地域で広告媒体としての認知を得るには、印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費を負担して配布サービスのインフラを張り巡らせておく必要があります。したがって、新しい発行地域への進出当初、上記経費以上の広告収入を獲得するまでの期間については、当該地域単体では黒字化しない状況が生じることがあります。

当社はFCによる展開を組み合わせながら事業リスクの分散を図った事業展開を今後も行っていく方針ですが、新規発行地域の黒字化が進まない場合は、当社の資金繰りや利益に重要な影響を与える可能性があります。

(6)経営成績の変動について

当社グループの売上高及び損益状況は、発行地域の拡大及び既存発行地域の深耕と密接に関係しております。

発行地域の拡大スピードを上げますと売上は大幅に増加いたしますが、初期投資としての印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費の増加により新規発行地域での赤字が増加し、既存の黒字地域での黒字を超えた場合には全社的な損失が生じます。当社グループは、既存の黒字地域が生み出すキャッシュ・フローを新規発行地域に投入する観点から発行地域の拡大スピードを決定しております。

(7)外注印刷における特定の印刷業者への依存度が高いことについて

当社の印刷発注に関しては、現在媒体ごとに価格競争力や対応力を勘案して印刷業者の選定を行っておりますが、基幹事業の情報誌「ぱど」につきましては、集中購買と競合による購買施策のバランスから現在2社に印刷を委託しております。

何らかの理由でいずれかの発注先の生産体制にトラブルが生じた場合、情報誌「ぱど」が予定通り発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。特定の印刷業者への依存度が高いことによるリスクは昨今の経済状況の悪化を受け、さらに高まっており、こうした事態を回避し安定した供給を確保するために、常に情報収集に努めております。

(8)コンピューターシステムのトラブルの影響について

当社は、大量の受注広告を短期間で編集・印刷発注・配布する必要性があり、誌面制作・配布をはじめとする独自システムを構築しております。現在までサーバー等のシステムのトラブルについては迅速に修復し、媒体の不発行に到る事故は生じておりません。今後も一層のトラブル未然防止、迅速な修復のための対策を行っていくよう対処してまいりますが、外部からの不正アクセスによるシステムダウン等不測の事態が生じた場合、当社の基幹事業であります情報誌「ぱど」が予定通りに発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9)法的規制について

当社の媒体としての機能についての直接的な法的規制はありません。ただし、広告方法や内容についてはクライアントの属する業界・広告ジャンルによって法的規制を受ける場合があります。広告掲載全体においては、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、著作権法、商標法等の規制を受け、求人広告掲載においては、男女雇用機会均等法等の規制を受けるほかクライアントの属する業界によっては法的規制に基づいた広告制作や広告方法に留意する必要があります。

(10)個人情報保護について

当社が取得した個人情報については、データへのアクセス制限を設定する他、外部からの侵入防止措置等により、流出の防止を図っております。個人情報の取扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいりますが、今後、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合には、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 業務提携・フランチャイズ契約

業務提携・フランチャイズ契約は、当社(株式会社ぱど)と契約先との間で契約がなされており、その契約の内容は、「特定地域での、無料宅配情報誌『ぱど』の出版・配布及び情報誌並びに配布システム等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先的使用」であります。

「優先的使用」とは、当社が当該特定地域において、優先的使用権を与えた契約先以外の第三者にノウハウ等の使用を許諾しようとする場合は、事前に契約先に通知し、相手方の書面による許諾を必要とすることをいいます。

なお、各特定地域のフランチャイジーの会社名、版名、契約期間は次のとおりであります。

契約先	契約地域	版名	契約日	契約期間
(株)エルネット (注)	近畿2府3県	京阪北版、北摂東版、大阪東版、南大阪版、北摂西版、阪神版、泉州版、奈良版、京阪南・大阪市北東版、ラーラぱど大阪版、和歌山版、ラーラぱど広島版	平成7年4月1日	契約日から3年間 (自動更新)
(株)フィールズ	神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、鎌倉市、大和市、逗子市、葉山町、厚木市、海老名市、綾瀬市、座間市、平塚市	湘南版 神奈川県央版	平成19年6月20日	契約日から3年間 (自動更新)
(株)西埼玉ぱど	埼玉県所沢市、狭山市、入間市、富士見市、上福岡市、川越市、入間郡三芳町、入間郡大井町、飯能市、日高市、鶴ヶ島市、坂戸市、鳩山町、越生町、毛呂山町	埼玉西版	平成14年3月1日	契約日から3年間 (自動更新)
(株)仙台ぱど	宮城県仙台市	仙台版	平成15年6月20日	契約日から3年間 (自動更新)
(株)九州ぱど	福岡県福岡市、春日市、大野城市	福岡版 ラーラぱど福岡版	平成19年4月2日	契約日から3年間 (自動更新)

(注) (株)エルネットは、当社と地域フランチャイザーとして業務提携契約を締結しており、同社がフランチャイジーとして直接運営する以外に、サブフランチャイジーと契約して、運営している版があります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高7,902,644千円(前年同期比5.2%減)、営業損失164,598千円(前年同期は営業利益155,963千円)、経常損失117,257千円(前年同期は経常利益191,456千円)、当期純損失129,489千円(前年同期は当期純利益154,569千円)となりました。

当社では、「人・街・元気」のビジョンに則り、紙媒体を中心とする「ぱど事業」を推進することによって、地域の広告需要を掘り起こし、外食産業への誘客や消費活動を推進するよう努めました。また主たる事業であるフリーペーパー(情報誌関連)の収益回復に主眼を置き、客単価の増加・新規顧客開拓、売上原価の圧縮により収益回復に努めると同時に、ターゲットを意識した媒体品質の向上に取り組みました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である地域密着型情報誌「ぱど」を始めとした紙媒体の発行においては、原油・紙などの価格高騰により原価の高騰が起こる可能性があります。

### (3) 戦略的現状と見通し

従来からの情報誌商材において発行エリアを拡大すると共に市場別営業開発アプローチの強化により売上高の増加を目指します。また、情報誌事業の原価管理や掲載割付管理をさらに徹底させることにより、収益率をアップさせます。同時に固定費等コストの削減を積極的に行うことにより、損益分岐点の大幅な改善を見込み、ローコストな経営体制を確立させ、収益を確保します。さらにWebモバイルなどのネット商材においては、情報誌商材との複合的な販売をさらに推進し、販売手法の確立を行います。中規模都市圏のFCモデルの開発は引き続き行います。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### [キャッシュ・フロー]

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ174,579千円減少し、当連結会計年度末には、1,308,729千円となりました。

営業活動の結果減少した資金は140,993千円(前連結会計年度は179,635千円の資金増)となりました。これは、税金等調整前当期純損失121,072千円(前年同期は税金等調整前当期純利益185,046千円)の減少要因によるものです。

投資活動の結果減少した資金は54,506千円(前連結会計年度は19,619千円の資金減)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出45,228千円(前年同期は25,109千円の支出)の減少要因によるものです。

財務活動の結果増加した資金は20,920千円(前連結会計年度は46,940千円の資金減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入720,000千円(前年同期は350,000千円の収入)と、短期借入金の純減額320,000千円(前年同期は16,800千円の純減)、及び長期借入金の返済による支出366,179千円(前年同期は374,084千円の支出)の差額によるものです。

#### [資産、負債及び純資産]

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ47,635千円減少し、3,463,756千円となりました。減少の主な内訳は、現金預金の減少168,570千円と、工具、器具及び備品の増加4,618千円、投資有価証券の増加52,116千円などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ75,109千円増加し、2,884,523千円となりました。これは主として、短期借入金の減少320,000千円と、支払手形及び買掛金の増加53,929千円、長期借入金の増加323,574千円などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ122,745千円減少し、579,232千円となりました。これは主として、当期純損失129,489千円などによるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率化を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は50,250千円であります。主要なものとしては、ソフトウェア開発に関する投資額27,300千円です。

なお、当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における、主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	販売設備 管理設備	32,764	28,334	7,955	69,054	84[20]
横浜支局 (横浜市神奈川区)	全社(共通)	販売設備 管理設備	17,104	3,040	237	20,382	53[31]

(注) 1 全社(共通)は、本社及び管理部門にかかる資産であります。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株ぱどデザ イン工場	本社 (横浜市神奈川区)	情報サービス 業	販売設備		4,790	713	5,503	26[59]
株仙台ぱど	本社 (仙台市若林区)	情報サービス 業	販売設備 管理設備	2,400	183	918	3,501	22[12]
株ぱどラボ	本社 (東京都品川区)	情報サービス 業	販売設備		621	35,156	35,777	4[3]
株コミュニ スタイル	本社 (京都市下京区)	情報サービス 業	販売設備	161	1,916	8,523	10,601	7[ ]
株九州ぱど	本社 (福岡市博多区)	情報サービス 業	販売設備 管理設備	486	500		987	22[5]
株ぱどポイ ント	本社 (東京都品川区)	情報サービス 業	販売設備					[ ]

(注) 1 その他は、本社及び管理部門にかかる資産であります。

(注) 2 提出会社、国内子会社の建物の年間賃借料は提出会社139,256千円、国内子会社48,364千円であります。

(注) 3 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,489,600	5,489,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	5,489,600	5,489,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	5,434,704	5,489,600		526,535		311,033

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割り当てで株式分割を行っております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	15	18	4	4	1,632	1,674	
所有株式数 (単元)		187	1,685	20,752	88	59	32,123	54,894	200
所有株式数 の割合(%)		0.3	3.1	37.8	0.2	0.1	58.5	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)日本デザイン研究所	横浜市泉区岡津町2833 - 8	1,372,500	25.00
倉橋 泰	港区	1,254,300	22.84
(株)エルネット	大阪市西区靱本町1 - 10 - 24	548,000	9.98
ぱど社員持株会	横浜市中区桜木町3 - 8 横浜塩業ビル	286,300	5.21
石川 雅夫	三鷹市	156,000	2.84
(株)ウイルコホールディングス	白山市福留町370	103,400	1.88
倉橋 遼平	品川区	95,700	1.74
倉橋 文平	北九州市戸畑区	95,700	1.74
鯉 淵 マリ子	品川区	95,700	1.74
鈴木 博士	藤沢市	52,500	0.95
計		4,060,100	73.95

(注) 前事業年度において主要株主であった株式会社エルネットは、平成27年3月4日に保有する当社株式の一部を売却したことにより、主要株主ではなくなりました。なお、主要株主の異動については、平成27年3月6日付で臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通 株式 5,489,400	54,894	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	5,489,600		
総株主の議決権		54,894	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,300株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、事業展開の拡大及び企業体質の強化を留意しつつ、利益配分を行うことを基本方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって柔軟に剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、毎年3月31日を期末配当、毎年9月30日を中間配当の基準日として、さらに、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当が可能な旨を定款に定めております。しかしながら、平成27年3月期におきましては、当期の業績等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	41,000	20,710	70,000	73,900 465	529
最低(円)	14,000	13,700	14,000	33,000 370	290

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(注) 2 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割り当てで株式分割を行っております。

(注) 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	397	400	375	318	453	410
最低(円)	340	335	303	290	290	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 1 名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 12.5% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		倉 橋 泰	昭和28年 3 月 2 日生	昭和62年 8 月 当社設立 取締役 平成 4 年 6 月 当社代表取締役(現任) 平成 8 年 6 月 株式会社ぱどデザイン工場設立 代表取締役(現任) 平成 9 年 10 月 株式会社ぱどメディアセンター取締役 平成15年 6 月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどラボ設立 代表取締役(現任) 平成18年11月 株式会社コムースタイル取締役 平成19年 4 月 株式会社九州ぱど取締役(現任) 平成21年12月 株式会社ぱどポイント設立 取締役(現任) 平成26年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,254,300
代表取締役 社長		大 塚 ひろみ	昭和39年11月14日	昭和63年 4 月 株式会社リクルート(現・株式会社 リクルートホールディングス)入社 平成20年 4 月 同社シゴトの計画 編集長就任 平成22年 4 月 株式会社アーリア設立 代表取締役(現任) 平成23年 6 月 当社執行役員 平成24年 6 月 株式会社ぱどデザイン工場 取締役(現任) 平成26年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	5,000
専務取締役	経営統括 本部長	石 川 雅 夫	昭和30年 5 月 5 日生	昭和55年 4 月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年 8 月 当社設立に参加 平成 4 年 6 月 当社取締役 平成18年 6 月 当社専務取締役(現任) 平成18年 7 月 ソフトブレーン・フィールド株式会社 社外取締役 平成18年10月 株式会社ぱどラボ取締役(現任) 平成19年 4 月 株式会社九州ぱど取締役(現任) 平成22年 4 月 当社経営統括本部長(現任) 平成22年 4 月 株式会社ぱどデザイン工場 代表取締役(現任) 平成23年 6 月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成23年 6 月 株式会社コムースタイル 取締役(現任)	(注) 3	156,000
取締役	事業統括 本部長	小 泉 一 郎	昭和39年12月 4 日生	昭和63年 9 月 株式会社総合旅行サービス入社 平成元年 7 月 当社入社 平成15年 6 月 当社取締役(現任) 平成18年 6 月 株式会社ぱどデザイン工場代表取締役 平成18年10月 株式会社ぱどラボ取締役(現任) 平成19年 4 月 株式会社九州ぱど設立 代表取締役(現任) 平成19年 7 月 当社取締役 F C 推進本部長 平成21年12月 株式会社ぱどポイント設立 取締役(現任) 平成22年 4 月 当社事業統括本部長(現任)	(注) 3	9,000
取締役		森 英 文	昭和40年 2 月 9 日生	昭和63年 4 月 株式会社リクルート(現・株式会社 リクルートホールディングス)入社 平成13年 4 月 同社HRディビジョンカンパニー代理店 事業部長就任 平成18年 4 月 同社執行役員(中国事業開発担当)就任 平成24年 4 月 同社顧問 平成25年 4 月 株式会社トライアムパートナーズ 代表取締役CEO(現任) 平成26年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		鈴木 博 士	昭和34年 8 月30日生	昭和57年 4 月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年 8 月 当社設立に参加 平成 8 年 6 月 株式会社ぱどデザイン工場取締役 平成 9 年 6 月 当社取締役 平成15年 6 月 株式会社仙台ぱど取締役 平成18年 6 月 当社管理本部長 平成20年 5 月 株式会社コムースタイル取締役 平成23年 6 月 当社常勤監査役(現任) 平成23年 6 月 株式会社ぱどデザイン工場 非常勤監査役(現任) 平成23年 6 月 株式会社仙台ぱど 非常勤監査役(現任) 平成23年 6 月 株式会社コムースタイル 非常勤監査役(現任) 平成23年 6 月 株式会社九州ぱど 非常勤監査役(現任) 平成23年 6 月 株式会社ぱどシップ 非常勤監査役(現任) 平成23年 6 月 株式会社ぱどポイント 非常勤監査役(現任) 平成24年 6 月 株式会社ぱどラボ 非常勤監査役(現任)	(注) 4	52,500
監査役		窪 川 秀 一	昭和28年 2 月20日生	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年 7 月 窪川公認会計士事務所 (現四谷パートナーズ会計事務所)設立 同所代表(現任) 平成元年 2 月 ソフトバンク株式会社 非常勤監査役(現任) 平成12年 3 月 デジタルアーツ株式会社 非常勤監査役(現任) 平成15年 5 月 株式会社カスミ非常勤監査役(現任) 平成16年 6 月 株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ 非常勤監査役(現任) 平成17年 6 月 共立印刷株式会社非常勤監査役(現任) 平成18年 6 月 当社非常勤監査役(現任)	(注) 5	
監査役		河 野 浩	昭和28年 4 月14日	昭和52年 4 月 株式会社横浜銀行入行 平成 6 年10月 稲田堤支店長就任 平成10年 6 月 融資部副部長就任 平成16年 6 月 執行役員藤沢中央支店長兼湘南・ 小田原ブロック営業本部長就任 平成18年 4 月 横浜振興株式会社顧問 平成18年 6 月 横浜振興株式会社代表取締役専務 平成19年 6 月 東亜道路工業株式会社監査役 平成20年 6 月 東亜道路工業株式会社常勤監査役 平成23年 6 月 富士通エフ・アイ・ビー株式会社 常勤監査役(現任) 平成25年 6 月 当社非常勤監査役(現任)	(注) 6	
計						1,476,800

- (注) 1 取締役森英文は社外取締役であります。
- (注) 2 監査役窪川秀一、河野浩は社外監査役であります。
- (注) 3 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役鈴木博士の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 監査役窪川秀一の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 6 監査役河野浩の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営の透明性と公平性を重んじるとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営体制、及び、それに基づく全般的執行方針の迅速な決定を図ることを、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。その実現のために、現在の取締役会を改善、整備しながら、会計監査人などの意見を取り入れる事により、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。また、決議した経営の基本方針に基づく全般的な執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議・決定する目的で、取締役会及び社長の補佐機関として、「経営戦略会議」を定期的で開催しております。

当社では、「経営統括本部」「事業統括本部」の二統括本部体制を敷き、経営環境の変化に的確に対応し、早期の問題把握と迅速な業務遂行を行っております。

当連結会計年度における当社のコーポレート・ガバナンス充実への取組状況といたしまして、当連結会計年度は、取締役会を18回実施し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営戦略会議を41回開催し、経営の基本方針に基づく全般的執行方針を協議・決定いたしました。

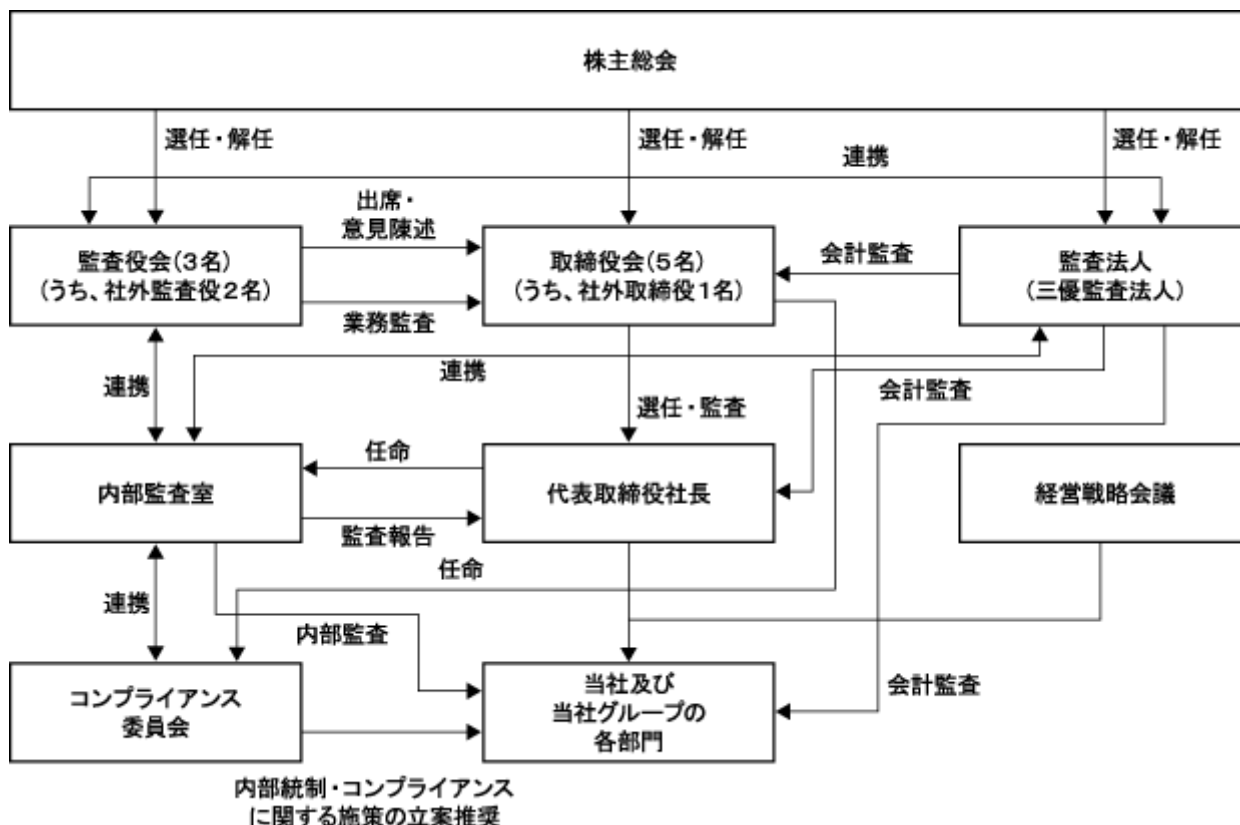
当社は監査役会制度採用会社であり、監査役会は社内1名、社外2名の3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席及び意見陳述等により、取締役の職務執行を監査いたしました。さらに内部監査室により、各部門の業務が適正かつ効率的に行われているか監査いたしました。

また、コンプライアンス委員会を設けて、ぱどグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上を図りました。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



## 内部監査及び監査役監査

監査役会制度採用会社の経営体制を基本とし、監査役3名（社内1名、社外2名）による監査役体制とともに、「内部監査室」を設置し、企業経営の適正化を図っております。またコンプライアンス委員会を設置し、関連規程の整備・コンプライアンスガイドラインの作成・内部通報制度の運営・社内教育の実施などグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上を推進しております。

## 社外役員の状況

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であります。

当社は発展途上の企業であり、取締役による迅速かつ確な意思決定が行える体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模としております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役とし、取締役会等重要な会議に出席し、都度意見を述べる他、適宜報告を求め、各取締役の業務執行状況の把握をしております。

社外取締役森英文氏は、長年にわたり株式会社リクルートホールディングスにて勤務し、執行役員を務めるなど、広告営業・マーケティングに豊富な経験及び見識を有しており、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保することに期待し選任しております。また、独立性基準及び開示加重要件のいずれにも該当しないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役窪川秀一氏は、税理士・公認会計士としての専門知識と、(株)ソフトバンク等の監査役としての幅広い見識から、財務・税務上の手続きや意思決定の妥当性・適正性を確保することに期待し選任しています。また、独立性基準及び開示加重要件のいずれにも該当しないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役河野浩氏は金融機関での業務の経験を活かして、当社の活動について妥当な監査を行える人材であります。

なお河野氏は、以前当社のメインバンクである横浜銀行の業務執行者でありましたが、金融機関での業務経験を当社の監査体制に活かせる人材であり、かつ当該銀行退職後5年以上を経過しており、当社では河野監査役の社外監査役としての独立性は十分に保たれていると考えています。なお、独立性基準及び開示加重要件のいずれにも該当しないことから、独立役員に指定しております。

当社において、社外役員を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、独立性基準及び開示加重要件のいずれにも該当しないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及びコンプライアンス委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

## 役員報酬の内容

	員数	基本報酬(千円)	報酬等の総額(千円)
取締役	4	104,100	104,100
監査役	1	8,400	8,400
社外役員	3	4,974	4,974

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第13期定時株主総会において、年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

(注) 2 監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第13期定時株主総会において、年額5,000万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 9

(b) 貸借対照表計上額の合計額 19,806千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
共立印刷(株)	20,000	5,420	企業間取引の強化
(株)ウイルコホールディングス	48,000	5,424	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
共立印刷(株)	20,000	5,860	企業間取引の強化
(株)ウイルコホールディングス	48,000	8,736	企業間取引の強化

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
三優監査法人	代表社員 業務執行社員 杉田 純
	代表社員 業務執行社員 小林 昌敏
	業務執行社員 川村 啓文

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 2名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が職務執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**取締役の定数**

当社は、取締役の定数を定款に定めており、その員数を8名以内としております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500		17,500	
連結子会社				
計	17,500		17,500	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,478,436	1,309,866
受取手形及び売掛金	939,357	994,645
有価証券	318,815	318,908
仕掛品	13,524	13,592
原材料及び貯蔵品	1,826	2,485
未収還付法人税等	4,746	7,499
その他	57,538	73,780
貸倒引当金	14,910	12,361
流動資産合計	2,799,333	2,708,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,218	98,124
減価償却累計額	27,032	32,338
建物（純額）	72,185	65,785
工具、器具及び備品	182,793	172,600
減価償却累計額	140,878	126,067
工具、器具及び備品（純額）	41,914	46,532
有形固定資産合計	114,099	112,318
無形固定資産		
商標権	2,425	2,545
ソフトウェア	141,143	132,511
ソフトウェア仮勘定		7,614
電話加入権	8,611	8,551
無形固定資産合計	152,180	151,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1 231,257	1 283,373
破産更生債権等	11,168	8,489
敷金及び保証金	174,469	166,843
その他	86,226	87,635
貸倒引当金	57,344	54,544
投資その他の資産合計	445,777	491,799
固定資産合計	712,058	755,340
資産合計	3,511,391	3,463,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,025	1,273,954
短期借入金	389,600	69,600
1年内返済予定の長期借入金	277,693	307,940
リース債務	10,383	13,738
事務所移転費用引当金	3,453	
未払金	70,510	83,801
未払費用	244,040	206,853
未払法人税等	22,984	4,829
未払消費税等	40,079	88,856
前受金	66,913	55,469
預り金	32,148	23,973
流動負債合計	2,377,834	2,129,016
固定負債		
長期借入金	345,260	668,834
リース債務	31,585	30,096
繰延税金負債	1,039	1,620
資産除去債務	43,494	44,756
その他	10,200	10,200
固定負債合計	431,579	755,507
負債合計	2,809,414	2,884,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	181,563	311,053
株主資本合計	656,004	526,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,560	6,731
その他の包括利益累計額合計	3,560	6,731
少数株主持分	42,412	45,986
純資産合計	701,977	579,232
負債純資産合計	3,511,391	3,463,756

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,335,529	7,902,644
売上原価	4,763,503	4,729,658
売上総利益	3,572,026	3,172,986
販売費及び一般管理費	1 3,416,062	1 3,337,584
営業利益又は営業損失( )	155,963	164,598
営業外収益		
受取利息	345	343
受取配当金	222	318
持分法による投資利益	41,533	51,327
受取手数料	647	643
違約金収入	7,210	7,034
その他	3,704	4,737
営業外収益合計	53,663	64,404
営業外費用		
支払利息	17,502	15,524
解約手数料	220	
その他	448	1,539
営業外費用合計	18,171	17,063
経常利益又は経常損失( )	191,456	117,257
特別利益		
投資有価証券売却益		1,747
特別利益合計		1,747
特別損失		
固定資産除却損	2 27	
投資有価証券評価損		5,562
事務所移転費用	6,382	
特別損失合計	6,409	5,562
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	185,046	121,072
法人税、住民税及び事業税	23,777	4,843
法人税等調整額	15	
法人税等合計	23,793	4,843
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	161,253	125,915
少数株主利益	6,684	3,574
当期純利益又は当期純損失( )	154,569	129,489

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	161,253	125,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,726	3,170
その他の包括利益合計	1 1,726	1 3,170
包括利益	162,979	122,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,295	126,319
少数株主に係る包括利益	6,684	3,574

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	336,133	501,435	1,834	1,834	35,728	538,997
当期変動額								
当期純利益			154,569	154,569				154,569
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,726	1,726	6,684	8,410
当期変動額合計			154,569	154,569	1,726	1,726	6,684	162,979
当期末残高	526,535	311,033	181,563	656,004	3,560	3,560	42,412	701,977

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	181,563	656,004	3,560	3,560	42,412	701,977
当期変動額								
当期純損失( )			129,489	129,489				129,489
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,170	3,170	3,574	6,744
当期変動額合計	-	-	129,489	129,489	3,170	3,170	3,574	122,745
当期末残高	526,535	311,033	311,053	526,514	6,731	6,731	45,986	579,232

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	185,046	121,072
減価償却費及びその他の償却費のれん償却額	80,840	74,220
持分法による投資損益( は益)	1,483	
投資有価証券売却損益( は益)	41,533	51,327
投資有価証券評価損益( は益)		1,747
固定資産除却損		5,562
貸倒引当金の増減額( は減少)	27	
受取利息及び受取配当金	5,560	5,349
支払利息	567	661
売上債権の増減額( は増加)	17,502	15,524
たな卸資産の増減額( は増加)	23,759	67,113
仕入債務の増減額( は減少)	7,374	726
未払消費税等の増減額( は減少)	50,400	53,929
事務所移転費用引当金の増減額( は減少)	8,408	48,776
その他	4,402	3,453
小計	7,080	49,045
利息及び配当金の受取額	229,059	102,484
利息の支払額	567	661
法人税等の支払額	18,299	15,215
法人税等の還付額	33,757	28,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,065	4,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,007	6,009
有価証券の取得による支出	120	92
有形固定資産の取得による支出	12,014	4,332
無形固定資産の取得による支出	25,109	45,228
投資有価証券の取得による支出		5,000
投資有価証券の売却による収入		4,147
敷金及び保証金の差入による支出	5,248	1,080
敷金及び保証金の回収による収入	42,043	8,705
その他	13,161	5,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,619	54,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	16,800	320,000
長期借入れによる収入	350,000	720,000
長期借入金の返済による支出	374,084	366,179
リース債務の返済による支出	6,056	12,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,940	20,920
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	113,075	174,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,233	1,483,308
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,483,308	1 1,308,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ぱどデザイン工場

(株)仙台ぱど

(株)ぱどラボ

(株)コムースタイル

(株)九州ぱど

(株)ぱどポイント

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)阪神ぱどは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)ぱどシップ

連結の範囲から除いた理由

(株)ぱどシップは小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

ソフトブレーン・フィールド(株)

(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)ぱどシップ

持分法を適用しない理由

(株)ぱどシップは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっております。

仕掛品

個別法によっております。

貯蔵品

移動平均法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～30年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

事務所移転費用引当金

事務所移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる費用について、見積額を計上しております。

##### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

##### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	211,450千円	262,777千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与	1,786,413千円	1,785,761千円
従業員賞与	201,184千円	177,008千円
法定福利費	322,911千円	325,998千円
賃借料	245,661千円	232,367千円
支払報酬	65,202千円	68,881千円
貸倒引当金繰入額	2,386千円	4,647千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
ソフトウェア	27千円	千円
計	27千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,656千円	3,752千円
組替調整額		
税効果調整前	1,656千円	3,752千円
税効果額	70千円	581千円
その他有価証券評価差額金	1,726千円	3,170千円
その他の包括利益合計	1,726千円	3,170千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,896	5,434,704		5,489,600

(注)発行済株式の増加5,434,704株は、平成25年10月1日付の普通株式1株につき普通株式100株とする株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,489,600			5,489,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,478,436千円	1,309,866千円
有価証券(金銭信託)	100,000千円	100,000千円
預入期間3か月超の定期預金	95,127千円	101,136千円
現金及び現金同等物	1,483,308千円	1,308,729千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報サービス業におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、情報サービス業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社のグループは、事業を行うための設備投資資金及び運転資金については、銀行借入により調達しております。また、当社のグループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い投資信託及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所等の敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程に従い、各支局長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、経営統括本部に営業会計課を設置し、リスク管理強化を図り、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、複数の金融機関と取引をしており、支払金利の抑制に努めております。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、安全性の高い投資信託以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち25%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,478,436	1,478,436	
(2)受取手形及び売掛金	939,357	939,357	
(3)投資有価証券	10,844	10,844	
(4)敷金及び保証金	174,469	138,145	36,324
資産計	2,603,107	2,566,783	36,324
(1)支払手形及び買掛金	1,220,025	1,220,025	
(2)短期借入金	389,600	389,600	
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	622,953	629,491	6,538
(4)リース債務(1年内返済予定を含む)	41,969	42,088	119
負債計	2,274,547	2,281,205	6,657

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,309,866	1,309,866	
(2)受取手形及び売掛金	994,645	994,645	
(3)投資有価証券	14,596	14,596	
(4)敷金及び保証金	166,843	138,492	28,351
資産計	2,485,951	2,457,600	28,351
(1)支払手形及び買掛金	1,273,954	1,273,954	
(2)短期借入金	69,600	69,600	
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	976,774	989,519	12,745
(4)リース債務(1年内返済予定を含む)	43,835	43,972	137
負債計	2,364,163	2,377,046	12,882

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## (4)敷金及び保証金

これらの時価は、回収予定額を国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
追加型公社債投資信託 1 (マネー・マネジメント・ファンド)	218,815	218,908
金銭信託 1	100,000	100,000
非上場株式 2	220,413	268,777
計	539,229	587,685

1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,478,436			
受取手形及び売掛金	939,357			
敷金及び保証金	6,638	2,422	78,389	87,018
合計	2,424,431	2,422	78,389	87,018

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,309,866			
受取手形及び売掛金	994,645			
敷金及び保証金		61,343	18,481	87,018
合計	2,304,511	61,343	18,481	87,018

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	389,600					
長期借入金	277,693	180,472	87,172	49,478	23,669	4,469
リース債務	10,383	10,544	8,427	6,903	5,710	
合計	677,676	191,016	95,599	56,381	29,379	4,469

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	69,600					
長期借入金	307,940	227,640	168,559	167,937	102,233	2,465
リース債務	13,738	12,001	9,491	8,024	578	
合計	391,278	239,641	178,050	175,961	102,811	2,465

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,844	6,244	4,600
小計	10,844	6,244	4,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	10,844	6,244	4,600

(注1)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表額327,778千円)については、市場時価がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,596	6,244	8,352
小計	14,596	6,244	8,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	14,596	6,244	8,352

(注1)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表額268,777千円)については、市場時価がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,147	1,747	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について、5,562千円減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (流動)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	44,690千円	36,061千円
未払社会保険料	5,587千円	4,769千円
貸倒引当金	2,274千円	2,958千円
仕掛品	197千円	179千円
未払事業税	2,839千円	904千円
未払事業所税	1,919千円	1,826千円
その他	26,449千円	14,133千円
評価性引当額	83,563千円	60,548千円
繰延税金負債(流動)との相殺	393千円	284千円
<b>繰延税金資産の純額</b>		千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税	393千円	284千円
繰延税金資産(流動)との相殺	393千円	284千円
<b>繰延税金負債の純額</b>		千円

## (固定)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	19,779千円	17,958千円
投資有価証券	1,230千円	2,913千円
減価償却費	43,354千円	29,477千円
繰越欠損金	64,297千円	135,016千円
資産除去債務	15,483千円	14,458千円
その他	621千円	533千円
評価性引当額	133,129千円	190,513千円
繰延税金負債(固定)との相殺	11,638千円	9,843千円
<b>繰延税金資産の純額</b>	千円	千円
<b>繰延税金負債</b>		
建物	11,638千円	9,843千円
有価証券評価差額金	1,039千円	1,620千円
繰延税金資産(固定)との相殺	11,638千円	9,843千円
<b>繰延税金負債の純額</b>	1,039千円	1,620千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損益に算入されない項目	3.8%	
住民税均等割等	2.3%	
関連会社持分法投資損益	8.5%	
評価性引当額の増減	21.5%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%	

(注)当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から30年と見積り、割引率は0.849%から2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	35,785千円	43,494千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,464 "	1,855 "
時の経過による調整額	697 "	670 "
資産除去債務の履行による減少額	3,453 "	1,264 "
期末残高	43,494千円	44,756千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	(株)ウイル・ コーポレー ション (株)ウイル コホール ディングス の子会社)	石川県 白山市	50,000	情報 印刷 事業	なし	本誌 印刷他	印刷代等 (注)1	1,181,880 (注)2	支払手形	415,230 (注)2
									買掛金	218,532 (注)2

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	(株)ウイル・ コーポレー ション (株)ウイル コホール ディングス の子会社)	石川県 白山市	50,000	情報 印刷 事業	なし	本誌 印刷他	印刷代等 (注)1	268,724 (注)2	支払手形	76,700 (注)2
									買掛金	39,907 (注)2

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)2 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	倉橋 泰			当社 代表取締役	(被所有) 直接23.4	債務被保証	債務被保 証 (注)1	78,989		
役員	石川 雅夫			当社 専務取締役	(被所有) 直接 2.8	債務被保証	債務被保 証 (注)1	27,989		

(注)1 金融機関等の債務に対して倉橋泰及び石川雅夫から個人として債務保証を受けております。なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保提供等を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	倉橋 泰			当社 代表取締役	(被所有) 直接22.8	債務被保証	債務被保 証 (注)1	58,985		
役員	石川 雅夫			当社 専務取締役	(被所有) 直接 2.8	債務被保証	債務被保 証 (注)1	19,985		

(注)1 金融機関等の債務に対して倉橋泰及び石川雅夫から個人として債務保証を受けております。なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保提供等を行っておりません。

2.重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はソフトブレン・フィールド(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)	
ソフトブレン・フィールド(株)	
流動資産合計	926,960
固定資産合計	36,274
流動負債合計	209,044
固定負債合計	
純資産合計	754,190
売上高	1,371,490
税引前当期純利益	252,317
当期純利益	155,491

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はソフトブレン・フィールド(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)	
ソフトブレン・フィールド(株)	
流動資産合計	1,146,083
固定資産合計	52,893
流動負債合計	252,255
固定負債合計	372
純資産合計	946,349
売上高	1,671,267
税引前当期純利益	300,365
当期純利益	192,158

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	120.15円	97.14円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	701,977	579,232
普通株式に係る純資産価額(千円)	659,565	533,246
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	42,412	45,986
普通株式の発行済株式総数(株)	5,489,600	5,489,600
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	5,489,600	5,489,600

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (算定上の基礎)	28.16円	23.59円
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	154,569	129,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	154,569	129,489
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割り当てで株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。



(重要な後発事象)

関連会社株式の譲渡について

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、当社の関連会社であるソフトブレーン・フィールド株式会社の全株式を、ソフトブレーン・フィールド株式会社およびソフトブレーン株式会社に譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。株式の譲渡は平成27年5月21日に実施いたしました。これにより、同社は持分法適用の範囲から除外されることとなります。

譲渡の理由

当社は平成16年にソフトブレーン・フィールド株式会社に資本参加した後、将来的に成長が期待できるフィールドマーケティング事業を中心に展開してまいりました。一方当社は、現在事業構造改革を推進中であり、その結果、当社が今後展開する事業領域への経営資源の集中を図るため、当社が保有する同社の株式を全て譲渡することが望ましいとの判断に至りました。

異動する関連会社の概要

商号 ソフトブレーン・フィールド株式会社  
事業内容 小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の委託、営業支援コンサルティング等  
当社との関係 当社は、当該会社の発行済株式の26.71%を所有しております。

株式譲渡の相手先の概要

商号 ソフトブレーン株式会社  
事業内容 営業課題解決事業  
当社との関係 該当事項はありません。

商号 ソフトブレーン・フィールド株式会社  
事業内容 小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の委託、営業支援コンサルティング等  
当社との関係 当社は、当該会社の発行済株式の26.71%を所有しております。

日程

取締役会決議日 平成27年5月1日  
契約締結日 平成27年5月1日  
株式譲渡実施日 平成27年5月21日

譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡する株式の数 12,100株  
譲渡価額 502,150千円  
譲渡益 249,372千円  
譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	389,600	696,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	277,693	307,940	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	10,383	13,738	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	345,260	668,834	1.0	平成28年4月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	31,585	30,096	1.9	平成28年4月～ 平成31年6月
合計	1,054,522	1,090,209		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	227,640	168,559	167,937	102,233
リース債務	12,001	9,491	8,024	578

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,896,969	3,836,848	5,762,140	7,902,644
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円)	63,381	97,387	171,945	121,072
四半期(当期)純損失 (千円)	65,165	102,219	179,012	129,489
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円)	11.87	18.62	32.61	23.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	11.87	6.75	13.99	9.02

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	987,192	872,752
受取手形	3,400	2,798
売掛金	822,834	900,071
有価証券	318,815	318,908
原材料及び貯蔵品	1,063	777
前払費用	37,244	41,185
未収入金	1 32,079	1 43,408
未収還付法人税等		2,747
その他	8,980	10,408
貸倒引当金	13,076	11,376
<b>流動資産合計</b>	<b>2,198,535</b>	<b>2,181,681</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	89,650	91,080
減価償却累計額	22,146	28,344
建物（純額）	67,503	62,736
工具、器具及び備品	99,371	88,197
減価償却累計額	65,628	49,677
工具、器具及び備品（純額）	33,742	38,520
<b>有形固定資産合計</b>	<b>101,246</b>	<b>101,257</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,208	2,440
ソフトウェア	111,689	88,418
ソフトウェア仮勘定		7,614
電話加入権	8,501	8,501
<b>無形固定資産合計</b>	<b>122,399</b>	<b>106,973</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,806	20,596
関係会社株式	394,950	394,950
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
破産更生債権等	9,935	7,819
長期未収入金	46,575	46,575
長期前払費用	5,354	3,717
敷金及び保証金	164,178	158,298
その他	33,142	36,463
貸倒引当金	86,111	83,873
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>617,831</b>	<b>614,547</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>841,477</b>	<b>822,778</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,040,013</b>	<b>3,004,459</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	498,006	492,061
買掛金	1 593,505	1 697,999
短期借入金	389,600	69,600
1年内返済予定の長期借入金	257,689	287,936
リース債務	9,138	12,475
事務所移転費用引当金	3,453	
未払金	54,916	72,427
未払費用	196,354	166,961
未払法人税等	14,839	3,958
未払消費税等	26,174	65,474
前受金	56,818	45,849
預り金	14,061	13,277
流動負債合計	2,114,558	1,928,022
<b>固定負債</b>		
長期借入金	286,275	629,853
リース債務	26,752	26,527
資産除去債務	37,296	40,390
繰延税金負債	1,039	1,620
その他	10,200	10,200
固定負債合計	361,563	708,591
負債合計	2,476,121	2,636,613
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	526,535	526,535
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	311,033	311,033
資本剰余金合計	311,033	311,033
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	277,237	476,453
利益剰余金合計	277,237	476,453
株主資本合計	560,331	361,115
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,560	6,731
評価・換算差額等合計	3,560	6,731
純資産合計	563,892	367,846
負債純資産合計	3,040,013	3,004,459

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	7,188,953	6,855,919
売上原価	4,282,099	4,236,738
売上総利益	2,906,853	2,619,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,271	117,474
給料	1,510,620	1,521,235
従業員賞与	165,852	150,258
法定福利費	271,053	276,844
福利厚生費	62,602	64,040
賃借料	207,681	195,307
通信費	59,199	53,700
旅費及び交通費	58,965	58,614
事務用品費	25,950	20,875
業務委託費	79,678	61,092
貸倒引当金繰入額	1,681	3,876
減価償却費	58,464	56,715
その他	233,180	225,055
販売費及び一般管理費合計	2,842,202	2,805,091
営業利益又は営業損失( )	64,651	185,910
営業外収益		
受取利息	1 2,440	1 945
有価証券利息	256	253
受取配当金	220	316
受取手数料	1 3,143	1 3,139
違約金収入	7,210	7,034
賠償金収入	864	1,247
その他	1,272	1,377
営業外収益合計	15,408	14,314
営業外費用		
支払利息	15,791	14,126
その他	677	1,322
営業外費用合計	16,469	15,448
経常利益又は経常損失( )	63,590	187,045
特別利益		
投資有価証券売却益		1,747
特別利益合計		1,747
特別損失		
投資有価証券評価損		5,562
事務所移転費用	2,862	
関係会社整理損		2 5,848
特別損失合計	2,862	11,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	60,728	196,709
法人税、住民税及び事業税	9,724	2,507
法人税等合計	9,724	2,507
当期純利益又は当期純損失( )	51,003	199,216

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 外注印刷費		1,450,766	33.9	1,318,671	31.1
2 広告掲載料		518,553	12.1	483,383	11.4
3 業務委託費		1,552,498	36.3	1,780,613	42.0
4 外注制作費		603,909	14.1	508,433	12.0
5 その他		156,371	3.7	145,636	3.4
合計		4,282,099	100.0	4,236,738	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	526,535	311,033	311,033	328,240	328,240	509,328
当期変動額						
当期純利益				51,003	51,003	51,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				51,003	51,003	51,003
当期末残高	526,535	311,033	311,033	277,237	277,237	560,331

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,834	1,834	511,162
当期変動額			
当期純利益			51,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,726	1,726	1,726
当期変動額合計	1,726	1,726	52,729
当期末残高	3,560	3,560	563,892

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	526,535	311,033	311,033	277,237	277,237	560,331
当期変動額						
当期純損失( )				199,216	199,216	199,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				199,216	199,216	199,216
当期末残高	526,535	311,033	311,033	476,453	476,453	361,115

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,560	3,560	563,892
当期変動額			
当期純損失( )			199,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,170	3,170	3,170
当期変動額合計	3,170	3,170	196,045
当期末残高	6,731	6,731	367,846



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～30年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事務所移転費用引当金

事務所移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる費用について、見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	31,750千円	26,633千円
買掛金	76,407千円	76,300千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2,399千円	902千円
受取手数料	2,496千円	2,496千円

2 関係会社整理損

子会社であった(株)阪神ばどを吸収合併したことに伴い発生した費用を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	334,450	334,450
関連会社株式	60,500	60,500
計	394,950	394,950

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	34,802千円	28,415千円
未払社会保険料	4,318千円	3,747千円
貸倒引当金	2,149千円	2,739千円
仕掛品	197千円	179千円
未払事業税	2,298千円	904千円
未払事業所税	1,919千円	1,826千円
未払賃借料	19,234千円	11,131千円
その他	1,575千円	574千円
評価性引当額	66,495千円	49,518千円
繰延税金資産合計		

(固定)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	30,187千円	27,667千円
投資有価証券	1,230千円	2,913千円
繰越欠損金	24,608千円	97,011千円
資産除去債務	13,277千円	13,046千円
減価償却費	1,103千円	604千円
関係会社株式	12,459千円	4,845千円
評価性引当額	72,462千円	136,917千円
繰延税金負債(固定)との相殺	10,405千円	9,170千円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
建物	10,405千円	9,170千円
有価証券評価差額金	1,039千円	1,620千円
繰延税金資産(固定)との相殺	10,405千円	9,170千円
繰延税金負債の純額	1,039千円	1,620千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
交際費等永久に損益に算入されない項目	10.1%	
住民税均等割等	4.0%	
評価性引当額の増減	35.7%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%	

(注)当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

関連会社株式の譲渡について

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、当社の関連会社であるソフトブレーン・フィールド株式会社の全株式を、ソフトブレーン・フィールド株式会社およびソフトブレーン株式会社に譲渡することを決議し、同5月21日に譲渡いたしました。これにより、関連会社株式売却益441,650千円を計上する予定です。

なお、詳細につきましては、1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	89,650	4,385	2,955	91,080	28,344	8,605	62,736
工具、器具及び備品	99,371	16,283	27,457	88,197	49,677	11,110	38,520
有形固定資産計	189,021	20,669	30,412	179,278	78,021	19,716	101,257
無形固定資産							
商標権	5,326	1,123	231	6,218	3,778	891	2,440
ソフトウェア	235,678	13,822	45,758	203,742	115,324	36,999	88,418
ソフトウェア仮勘定		8,532	918	7,614			7,614
電話加入権	8,501			8,501			8,501
無形固定資産計	249,506	23,477	46,907	226,076	119,102	37,890	106,973
長期前払費用	11,594		224	11,370	7,652	1,909	3,717

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品：デジタル複合機 11,571千円

ソフトウェア：基幹システム機能追加費用等 8,525千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品：サーバ 18,295千円

ソフトウェア：旧社内システム 11,850千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,187	16,495	9,007	11,425	95,250
事務所移転費用引当金	3,453		3,453		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.pado.co.jp">http://www.pado.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第28期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出。
	第28期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出。
	第28期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第27期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出。
	第28期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出。
	第28期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出。
	第28期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書	事業年度 (第27期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく 臨時報告書		平成26年6月6日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく 臨時報告書		平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく 臨時報告書		平成27年3月6日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(財政状態、経営成績及びキャッ シュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)の規定に基づく臨時報告書		平成27年5月1日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ばど  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	昌 敏
業務執行社員	公認会計士	川	村	啓 文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月21日に持分法適用関連会社であるソフトブレーン・フィールド株式会社の全株式を譲渡している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぱどの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ぱどが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社ばど  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	昌 敏
業務執行社員	公認会計士	川	村	啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ばどの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月21日に持分法適用関連会社であるソフトブレン・フィールド株式会社の全株式を譲渡している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。